

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名	公私立幼稚園協議会助成				所管	教育委員会		
						庶務課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区公私立幼稚園研究協議会に対する補助金交付要綱				
	事業対象	公私立幼稚園研究協議会						
	事業目的	台東区公私立幼稚園研究協議会が行う教育課題に関する研究、幼稚園経営などに関する研修等に自主性を尊重しつつ助成し、本区幼児教育の円滑な運営と充実を図る。						
	事業内容	公私立幼稚園の教職員で構成する台東区公私立幼稚園研究協議会公私立幼稚園研究協議会が実施する教育に関する研究等に対して補助金を交付する。 【補助対象事業】 幼児期の教育の向上を目的とした会員の研修事業等						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	なし						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	助成件数	件	1	1	1	1	
	成果指標	研修会・発表会・講演会開催回数	回	30	32	38	28	
	決算額 (単位：千円)				408	408	408	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			417	1,023	765	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			408	408	408	
		総経費			825	1,431	1,173	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			825	1,431	1,173			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区の幼稚園教育に携わる教員が今後の幼児教育の課題を認識し、解決に向けて協力し合う場としての役割を果たしている。また、27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の本格実施もあることから、継続する必要がある。					
	効率性	3	公私立幼稚園の教員が合同で研修・研究を深めることで、区の幼児教育全体の充実が保たれている。					
	手段の適切性	3	公立幼稚園と私立幼稚園の教員が主体となって、自主的に運営する現在の取り組み方は適切である。					
	目的達成度	3	研修会等の開催回数は、おおむね目標を達成している。今後も引き続き補助を継続する。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
「子ども・子育て支援新制度」が本格実施されるなか、公立と私立の幼稚園が、幼稚園教育の両輪として役割を果たしていくためには、教員同士の意思疎通の場が必要である。今後も本事業を継続実施する必要がある。					維持			